

新潟県働き方改革共同宣言

少子高齢化や若者の県外流出により人口減少が進む中、人材の確保と定着を進め、新潟県内の地域と企業の活力を高めていくためには、若者がやりがいと充実感を感じながら働き、女性の活躍が一層推進され、高齢者や障害者が生きがいをもって働けるなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれた社会を実現していく必要があります。

こうした中、新潟県においては全国平均に比して、いわゆる正社員比率は高いものの、労働者一人当たりの年間総実労働時間は長く、また年次有給休暇取得率も低い水準に止まっています。

そこで、長時間労働の削減や年次有給休暇の取得の促進を始め、非正規雇用労働者の処遇等の改善、多様な勤務制度の導入など、これまでの意識や働き方を見直す「働き方改革」を進めていくことが重要です。

この「働き方改革」を進めることは、すべての人々が健康で安心して生き生きと働くことができる職場環境を実現していくとともに、企業としても、働く人の意欲向上により一層能力が発揮され、生産性の向上にもつながるなど、新潟県全体の発展に結び付くものです。

私たちは、こうした共通認識のもと、本日ここに「新潟県働き方改革推進会議」を立ち上げ、広く各団体や自治体等とも連携しつつ、県内企業及び県民に対する「働き方改革」への意識啓発や働きかけなどを通じ、「働き方改革」推進に向けた取組を進めることで、県民・地域・企業がそれぞれの魅力を高めて、活力と輝きのある新潟県の持続的な発展を目指します。

平成29年9月7日

新潟県働き方改革推進会議

日本労働組合総連合会新潟県連合会会長

一般社団法人新潟県経営者協会会長

一般社団法人新潟県商工会議所連合会会頭

新潟県商工会連合会会長

新潟県中小企業団体中央会会長

新潟経済同友会代表幹事

新潟県市長会会長

新潟県町村会会長

新潟県知事

関東経済産業局長

新潟労働局長

齋藤 敏明

北木 高士雄

福田 勝之

吉村 昌彦

堀 一

山本 善政

久住 将安

渡邊 廣吉

米山 隆一

後藤 牧

榎本 伸一